

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
資料収集等事業基金	資産	2026	200,000,000 円	103,732,769 円
建物設備等準備基金	資産	2030	440,000,000 円	228,212,091 円
建物特別修繕積立基金	資産	2043	1,000,000,000 円	518,663,844 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
850,608,704 円		0 円	0 円	100,000,000 円	950,608,704 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
資料収集等事業基金	資産	2026	200,000,000 円	0 円	評価損益が含まれているため、当表の今期末残高と貸借対照表残高は一致しない
建物設備等準備基金	資産	2030	440,000,000 円	0 円	評価損益が含まれているため、当表の今期末残高と貸借対照表残高は一致しない
建物特別修繕積立基金	資産	2043	1,000,000,000 円	0 円	評価損益が含まれているため、当表の今期末残高と貸借対照表残高は一致しない

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
資料収集等事業基金	資産	円	200,000,000 円	23 月	104,347,826 円	231,577,459 円
建物設備等準備基金	資産	円	440,000,000 円	71 月	74,366,197 円	
建物特別修繕積立基金	資産	円	1,000,000,000 円	227 月	52,863,436 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
資料収集等事業基金	資産	円	
建物設備等準備基金	資産	円	
建物特別修繕積立基金	資産	円	
合計		0 円	0 円

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	資料収集等事業基金
当該活動の内容	美術品の購入ならびにその関連事業(関連事業の例:美術品の保管庫の購入)、展覧会の計画に沿った作品購入および当館の収蔵が少ない絵師の作品ならびに希少作品を計画的に購入する。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2017 年 4 月 ～ 2027 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	資料収集等事業基金規程第4条に規定の積立限度額2億円まで積立する。希少作品の購入は流通時期が不確定につき、実施(購入)時期を定めることは極めて困難であることから、上記計画期間は積立期間を記載している。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	建物設備等準備基金
当該活動の内容	美術館建物・設備の取得ならびに改造のために用いる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2013 年 4 月 ～ 2031 年 3 月 月数 (215 月)
所要額の算定方法	現在と同規模の建物を建設するため、現在使用している美術館建物の取得価額相当額を積み立てることとする。 令和5年3月、新たに建物特別修繕積立基金を創設し、理事会で承認を受けた。当基金は新設基金と目的および用途が同様であり、また、債券取得価額としては積立限度額を超過していることから、同理事会にて資金の繰入停止の承認を受け、令和4年度以降の定期積立を停止した。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	建物特別修繕積立基金
当該活動の内容	美術館建物・設備の取得および大規模修繕工事のために用いる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2022 年 4 月 ～ 2044 年 3 月 月数 (263 月)
所要額の算定方法	令和15年以降の建設費を見積もることは困難であるため、令和5年3月の時点で同程度の建物を新築した場合の概算を建築関係者に確認し、約10～15億円が必要との見解を得た。当財団は「建物設備等準備基金」として約4億5千万円(債券取得価額)を保有しているため、積算して14億5千万円と見積り、当基金は10億円を積立限度額とした。